

令和 6 年度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

田辺市監査委員

田 監 委 第 62 号
令和 7 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 安達 克典

令和 6 年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度田辺市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の方法	4
第5	審査の結果	4

田辺市水道事業会計

1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
3	経営成績について	10
4	財政状況について	14
5	むすび	18
	決算審査資料	20～32

田辺市下水道事業会計

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	36
3	経営成績について	39
4	財政状況について	42
5	むすび	44
	決算審査資料	45～59

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

令和6年度田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

田辺市水道事業会計

田辺市下水道事業会計

第3 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月22日まで

第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

第5 審査の結果

決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

決算内容についての概要は、次のとおりである。

田辺市水道事業会計

1 業務実績について（決算審査資料「1 業務実績表」参照）

令和6年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
総人口（人）	66,760	67,937	△ 1,177
計画給水人口（人）	68,150	68,150	0
給水人口（人）	63,764	64,851	△ 1,087
給水戸数（戸）	33,368	33,447	△ 79
普及率（％）	95.51	95.46	0.05
総配水量（m ³ ）	10,248,560	10,401,405	△ 152,845
一日平均配水量（m ³ ）	28,078	28,419	△ 341
総有収水量（m ³ ）	8,660,178	8,775,535	△ 115,357
有収率（％）	84.50	84.37	0.13
供給単価（円）	156.23	155.27	0.96
給水原価（円）	144.16	137.54	6.62

(1) 給水状況

令和6年度の給水人口は、前年度に比べ1,087人（1.68％）減の6万3,764人で、給水戸数は79戸（0.24％）減の3万3,368戸となり、総人口6万6,760人に対する普及率は95.51％である。

総配水量は、前年度に比べ15万2,845m³（1.47％）減の1,024万8,560m³で、一日平均配水量は341m³（1.20％）減の2万8,078m³となっている。また、総有収水量は、11万5,357m³（1.31％）減の866万178m³で、有収率は0.13ポイント増の84.50％となっている。

最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比 %	数量 m ³	対前年度比 %	②÷① %
令和4年度	10,520,530	98.01	8,882,024	98.18	84.43
令和5年度	10,401,405	98.87	8,775,535	98.80	84.37
令和6年度	10,248,560	98.53	8,660,178	98.69	84.50

(2) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 96 銭増の 156 円 23 銭、給水原価は、6 円 62 銭増の 144 円 16 銭となり、供給単価と給水原価を比べると 12 円 7 銭の単年度差益となっている。類似都市の令和 5 年度平均の供給単価は 172 円 58 銭で、給水原価は 174 円 52 銭となっている。

最近 3 か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

年 度	区 分		差 益 ① - ② 円 銭
	供給単価 ① 円 銭	給水原価 ② 円 銭	
令 和 4 年 度	154.44	136.78	17.66
令 和 5 年 度	155.27	137.54	17.73
令 和 6 年 度	156.23	144.16	12.07

(3) 建設改良工事の概要（税込）

令和 6 年度は、総工事費 3 億 7,763 万 4,800 円で建設改良工事を施工している。内訳は、現年分が 1 億 5,556 万 5,300 円、前年度からの繰越分が 2 億 2,206 万 9,500 円となっている。工事内容は、配水管布設工事として国道 424 号配水管布設工事、配水管布設替工事として県道田辺港線配水管布設替工事ほか 4 件、配水管移設工事として市道五領線配水管移設工事ほか 2 件、設備改良工事として龍神取水所取水設備改良工事、施設整備工事として小泉浄水場浄水施設整備工事である。なお、翌年度へ繰越している工事は 5 件である。

(4) 建設仮勘定の概要

令和 6 年度末時点において、建設仮勘定に 2 億 1,288 万 5,673 円（16.78%）増の 14 億 8,155 万 8,346 円を計上している。増加の内訳は、建物から建設仮勘定に振替 1 億 5,322 万 7,015 円が小泉浄水場浄水施設整備事業に係るもの、構築物から建設仮勘定に振替 4,612 万 2,931 円が新東部配水池整備事業等に係るもの、機械及び装置から建設仮勘定に振替 1,353 万 5,727 円が中央監視装置統合整備事業に係るものである。

(5) 大型事業の概要

令和 6 年度における大型事業として、小泉浄水場浸水対策事業、中央監視装置統合整備事業、新東部配水池整備事業及び下平水系施設整備事業を実施している。いずれの事業も複数年度にわたる事業であり、令和 6 年度は事業期間中である。

2 予算の執行状況について（決算審査資料「2 予算決算対照表」参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	差額 ②-①	執行率 ②/①%
水道事業収益	1,970,984,000	2,004,304,219	33,320,219	101.69
営業収益	1,505,706,000	1,528,004,186	22,298,186	101.48
営業外収益	465,257,000	476,231,910	10,974,910	102.36
特別利益	21,000	68,123	47,123	324.40

収入の内訳は、営業収益では、給水収益 14 億 8,832 万 3,502 円、受託給水工事収益 2,101 万 1,546 円及びその他営業収益 1,866 万 9,138 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 460 万 4,057 円、国庫補助金 525 万 2,500 円、他会計補助金 6,030 万 6,187 円、長期前受金戻入 3 億 9,210 万 2,417 円及び雑収益 1,396 万 6,749 円である。また、特別利益は、過年度損益修正益 6 万 8,123 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
水道事業費用	1,840,125,000	1,738,233,903	12,785,300	89,105,797
営業費用	1,759,058,758	1,659,744,614	12,785,300	86,528,844
営業外費用	75,924,242	75,924,242	0	0
特別損失	4,542,000	2,565,047	0	1,976,953
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費 4 億 9,414 万 6,377 円、配水及び給水費 3 億 139 万 648 円、受託給水工事費 182 万 2,209 円、業務費 1 億 84 万 3,889 円、総係費 1 億 1,008 万 3,928 円、減価償却費 6 億 2,354 万 5,714 円、資産減耗費 1,322 万 6,849 円、繰越原水及び浄水費 495 万円、繰越配水及び給水費 822 万 2,500 円及び繰越受託給水工事費 151 万 2,500 円である。営業外費用では、支払利息 4,274 万 9,535 円、雑支出 28 万 5,007 円及び消費税 3,288 万 9,700 円である。また、特別損失は、過年度損益修正損 256 万 5,047 円である。

なお、営業費用の翌年度繰越額 1,278 万 5,300 円の内訳は、配水及び給水費 1,135 万 9,700 円及び受託給水工事費 142 万 5,600 円である。

不用額の主なものは、営業費用 8,652 万 8,844 円及び特別損失 197 万 6,953 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	差額 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	949,553,000	417,938,695	△ 531,614,305	44.01
企業債	703,300,000	189,500,000	△ 513,800,000	26.94
負担金	40,097,000	23,169,555	△ 16,927,445	57.78
国庫補助金	4,970,000	1,320,275	△ 3,649,725	26.56
県補助金	0	2,774,000	2,774,000	—
他会計補助金	196,176,000	196,174,865	△ 1,135	100.00
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00

収入の内訳は、企業債が建設改良事業債 1 億 8,950 万円、負担金が宅地造成分担金・中高層建築物分担金 865 万 8,155 円及び工事負担金 1,451 万 1,400 円、国庫補助金がデジタル田園都市国家構想交付金 132 万 275 円、県補助金が生活基盤施設耐震化等交付金 277 万 4,000 円、他会計補助金が一般会計からの補助金 1 億 9,617 万 4,865 円及び投資有価証券償還金が 500 万円となっている。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	1,747,425,000	824,301,824	645,502,000	277,621,176
建設改良費	1,446,137,000	623,615,557	645,502,000	177,019,443
企業債償還金	200,477,000	200,476,147	0	853
投資	100,211,000	210,120	0	100,000,880
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 6 億 2,361 万 5,557 円、企業債償還金が 2 億 47 万 6,147 円、投資が 21 万 120 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 6 億 4,550 万 2,000 円を翌年度へ繰越している。

不用額の主なものは、建設改良費 1 億 7,701 万 9,443 円及び投資 1 億 880 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 636 万 3,129 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,399 万 4,607 円、減債積立金 430 万 1,282 円、建設改良積立金 2 億 5,982 万 6,699 円及び過年度損益勘定留保資金 9,824 万 541 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 5 条 債務負担行為

単位：円

事 項	期 間	限度額
下平水系施設整備工事	令和 7 年度	243,000,000
中央監視制御装置等整備工事重点監理業務委託	令和 7 年度から令和 9 年度まで	24,000,000
中央監視制御装置等整備工事	令和 7 年度から令和 9 年度まで	1,200,000,000
左会津川河川整備に伴う配水管移設（その 2）工事	令和 6 年度から令和 7 年度まで	130,000,000

左会津川河川整備に伴う配水管移設（その 2）工事に係る債務負担行為は、補正により追加した額（皆増）となっている。

予算第 6 条 企業債

単位：円

起債の目的	限度額①	決算額（税込）②	比率 ②／①%
建設改良事業費	555,400,000	189,500,000	34.12

予算第 7 条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額における流用は、営業費用と営業外費用。

予算第 8 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	不用額 ①－②
職員給与費	333,678,000	321,049,262	12,628,738

予算現額は、当初予算額 3 億 3,375 万 2,000 円から補正により 7 万 4,000 円を減じた額となっている。

予算第 9 条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
営業費用の一部及び簡易水道事業債等償還利息	61,383,000	60,306,187	98.25
簡易水道事業債等償還元金	196,176,000	194,174,865	100.00

予算第 10 条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
棚卸資産購入限度額	35,000,000	20,105,226	57.44

3 経営成績について（決算審査資料「3 損益計算構成及び前年度比較」参照）

収益的収支における水道事業収益は18億6,548万3,908円であり、これに対し水道事業費用は16億4,522万9,003円で、前年度に比べ3,957万1,794円（15.23%）減となる2億2,025万4,905円の当年度純利益が計上されている。

最近3か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和4年度	1,908,886,458	96.15	100	1,651,295,478	100.26	100	257,590,980
令和5年度	1,880,269,877	98.50	99	1,620,443,178	98.13	98	259,826,699
令和6年度	1,865,483,908	99.21	98	1,645,229,003	101.53	100	220,254,905

(1) 収益

水道事業収益18億6,548万3,908円の内訳は、営業収益が前年度に比べ1,110万8,492円（0.79%）減の13億9,019万6,613円、営業外収益が373万9,407円（0.78%）減の4億7,522万5,365円、特別利益が前年度に比べ皆増の6万1,930円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ958万1,514円（0.70%）減の13億5,302万1,370円となっている。給水収益は、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。

最近3か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
令和4年度	1,371,725,480	△ 17,354,536	△ 1.25
令和5年度	1,362,602,884	△ 9,122,596	△ 0.67
令和6年度	1,353,021,370	△ 9,581,514	△ 0.70

受託給水工事収益は、前年度に比べ74万1,005円（3.54%）減の2,018万1,216円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入1,554万3,810円、消火栓新設修繕等収入463万7,406円である。

その他営業収益は、前年度に比べ78万5,973円（4.42%）減の1,699万4,027円となり、その内訳は口径別給水分担金収益1,238万2,000円、令和6年能登地震に係る応急復旧費用に対する雑収益461万2,027円である。

イ 営業外収益

受取利息及び配当金は460万4,057円で、その内訳は預金利息235万1,725円及び有価証券利息225万2,332円である。

国庫補助金は525万2,500円で、デジタル田園都市国家構想交付金を国から受け入れたものである。

他会計補助金は6,030万6,187円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和6年度償還利息全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は3億9,210万2,417円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入7,249万4,432円、受贈財産寄附金長期前受金戻入2,217万2,705円、国庫補助金長期前受金戻入6,568万6,438円、県補助金長期前受金戻入159万6,685円、工事負担金長期前受金戻入3,898万4,208円及び一般会計負担金長期前受金戻入1億9,116万7,949円である。

また、雑収益は1,296万204円で、その内訳は不用品売却収益257万5,400円及びその他雑収益1,038万4,804円である。

ウ 特別利益

特別利益は過年度損益修正益6万1,930円で、過年度水道料金調定額の増額によるものである。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和6年度 (税抜)	令和5年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,353,021,370	1,362,602,884	△ 9,581,514	△ 0.70
	受託給水工事収益	20,181,216	20,922,221	△ 741,005	△ 3.54
	その他営業収益	16,994,027	17,780,000	△ 785,973	△ 4.42
	小計	1,390,196,613	1,401,305,105	△ 11,108,492	△ 0.79
営業外収益	受取利息及び配当金	4,604,057	3,300,460	1,303,597	39.50
	国庫補助金	5,252,500	0	5,252,500	皆増
	他会計補助金	60,306,187	61,054,566	△ 748,379	△ 1.23
	長期前受金戻入	392,102,417	407,208,142	△ 15,105,725	△ 3.71
	雑収益	12,960,204	7,401,604	5,558,600	75.10
	小計	475,225,365	478,964,772	△ 3,739,407	△ 0.78
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	61,930	0	61,930	皆増
	その他特別利益	0	0	0	—
	小計	61,930	0	61,930	皆増
合計	1,865,483,908	1,880,269,877	△ 14,785,969	△ 0.79	

(2) 費用

水道事業費用 16 億 4,522 万 9,003 円の内訳は、営業費用が前年度に比べ 2,387 万 4,499 円 (1.51%) 増の 16 億 62 万 7,412 円、営業外費用が 14 万 9,028 円 (0.35%) 減の 4,303 万 4,542 円、特別損失が 106 万 354 円 (209.27%) 増の 156 万 7,049 円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 6 年度 (税抜)	令和 5 年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	459,302,480	451,005,845	8,296,635	1.84
	配水及び給水費	283,893,629	282,071,364	1,822,265	0.65
	受託給水工事費	1,679,009	3,840,070	△ 2,161,061	△ 56.28
	業 務 費	96,395,349	80,789,061	15,606,288	19.32
	総 係 費	109,234,382	89,028,381	20,206,001	22.70
	減 価 償 却 費	623,545,714	637,368,523	△ 13,822,809	△ 2.17
	資 産 減 耗 費	13,226,849	21,663,669	△ 8,436,820	△ 38.94
	その他営業費用	0	0	0	—
	繰越原水及び浄水費	4,500,000	339,000	4,161,000	1,227.43
	繰越配水及び給水費	7,475,000	8,757,000	△ 1,282,000	△ 14.64
	繰越受託給水工事費	1,375,000	1,890,000	△ 515,000	△ 27.25
	小 計	1,600,627,412	1,576,752,913	23,874,499	1.51
	営業外費用	支 払 利 息	42,749,535	42,900,722	△ 151,187
雑 支 出		285,007	282,848	2,159	0.76
小 計		43,034,542	43,183,570	△ 149,028	△ 0.35
特別損失	固定資産売却損	0	64,263	△ 64,263	皆減
	過年度損益修正損	1,567,049	442,432	1,124,617	254.19
	その他特別損失	0	0	0	—
	小 計	1,567,049	506,695	1,060,354	209.27
予備費	予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,645,229,003	1,620,443,178	24,785,825	1.53	

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年度 区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	増減額	増減率
人件費	287,709,556	17.49	257,955,003	15.92	29,754,553	11.53
動力費	102,907,095	6.25	85,705,504	5.29	17,201,591	20.07
薬品費	6,407,000	0.39	6,078,750	0.38	328,250	5.40
修繕費	100,984,487	6.14	108,191,206	6.68	△ 7,206,719	△ 6.66
材料費	5,571,090	0.34	13,872,356	0.86	△ 8,301,266	△ 59.84
受水費	233,493,006	14.19	243,810,830	15.05	△ 10,317,824	△ 4.23
減価償却費	623,545,714	37.90	637,368,523	39.33	△ 13,822,809	△ 2.17
資産減耗費	13,226,849	0.80	21,663,669	1.34	△ 8,436,820	△ 38.94
支払利息	42,749,535	2.60	42,900,722	2.65	△ 151,187	△ 0.35
負担金	39,373,410	2.39	39,373,412	2.43	△ 2	△ 0.00
特別損失	1,567,049	0.10	506,695	0.03	1,060,354	209.27
その他費用	187,694,212	11.41	163,016,508	10.06	24,677,704	15.14
合計	1,645,229,003	100.00	1,620,443,178	100.00	24,785,825	1.53

費用構成区分のうち、人件費が前年度に比べ2,975万4,553円(11.53%)増の2億8,770万9,556円、動力費が前年度に比べ1,720万1,591円(20.07%)増の1億290万7,095円、減価償却費が前年度に比べ1,382万2,809円(2.17%)減の6億2,354万5,714円となっている。

4 財政状況について（決算審査資料「5 貸借対照表構成及び前年度対比」参照）

(1) 資産

令和6年度の資産合計は、前年度に比べ3,451万3,050円（0.17%）増の203億3,274万5,256円である。

資産のうち、固定資産は6,898万2,430円（0.41%）減の168億9,461万3,335円となっている。科目別では、有形固定資産が6,026万550円（0.37%）減の164億2,953万3,412円、無形固定資産が393万2,000円（44.32%）減の493万9,600円、投資その他の資産が478万9,880円（1.03%）減の4億6,014万323円である。

流動資産は1億349万5,480円（3.10%）増の34億3,813万1,921円となっている。科目別では、現金預金が2億3,076万5,247円（8.30%）減の25億5,118万7,531円、未収金が1億4,000万7,922円（38.47%）減の2億2,393万2,498円、有価証券が4億9,799万1,156円（9,959.82%）増の5億299万1,156円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,894,613,335	16,963,595,765	△ 68,982,430	△ 0.41
有 形 固 定 資 産	16,429,533,412	16,489,793,962	△ 60,260,550	△ 0.37
無 形 固 定 資 産	4,939,600	8,871,600	△ 3,932,000	△ 44.32
投資その他の資産	460,140,323	464,930,203	△ 4,789,880	△ 1.03
流 動 資 産	3,438,131,921	3,334,636,441	103,495,480	3.10
現 金 預 金	2,551,187,531	2,781,952,778	△ 230,765,247	△ 8.30
未 収 金	223,932,498	363,940,420	△ 140,007,922	△ 38.47
有 価 証 券	502,991,156	5,000,000	497,991,156	9,959.82
貯 蔵 品	82,409,543	81,839,050	570,493	0.70
前 払 費 用	1,114,420	1,067,340	47,080	4.41
前 払 金	76,193,451	100,550,000	△ 24,356,549	△ 24.22
立 替 金	303,322	286,853	16,469	5.74
資 産 合 計	20,332,745,256	20,298,232,206	34,513,050	0.17

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ 346 万 169 円 (2.17%) 減の 1 億 5,625 万 6,402 円となっている。この中には令和 6 年度の令和 7 年 1 月及び 2 月使用分の水道料金 1 億 4,355 万 3,322 円が含まれているが、これは 3 月に検針し調定するため、5 月末日までに大半が入金されている。

本年度営業外未収金のうち未収雑収益は、不良メーター引取代金等で前年度に比べ 188 万 881 円 (183.11%) 増の 290 万 8,062 円、未収補助金は皆増の 525 万 2,500 円、未収消費税還付金は皆減の 0 円である。未収補助金は、国からのデジタル田園都市国家構想交付金である。

過年度営業未収金の過年度未収給水収益は、前年度に比べ 237 万 4,607 円 (14.80%) 減の 1,367 万 4,675 円である。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		163,760,508	175,807,213	△ 12,046,705	△ 6.85
未 収 給 水 収 益		156,256,402	159,716,571	△ 3,460,169	△ 2.17
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益		7,504,106	15,116,042	△ 7,611,936	△ 50.36
その他営業未収金未収分担金		0	974,600	△ 974,600	皆減
本年度営業外未収金		10,138,602	20,150,190	△ 10,011,588	△ 49.68
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,978,040	585,625	1,392,415	237.77
未 収 雑 収 益		2,908,062	1,027,181	1,880,881	183.11
未 収 補 助 金		5,252,500	0	5,252,500	皆増
未 収 消 費 税 還 付 金		0	18,537,384	△ 18,537,384	皆減
本年度その他未収金		44,999,560	160,346,626	△ 115,347,066	△ 71.94
本 年 度 そ の 他 未 収 金		44,999,560	160,346,626	△ 115,347,066	△ 71.94
過年度営業未収金		13,674,675	16,049,282	△ 2,374,607	△ 14.80
過 年 度 未 収 給 水 収 益		13,674,675	16,049,282	△ 2,374,607	△ 14.80
本年度未収金 計		218,898,670	356,304,029	△ 137,405,359	△ 38.56
過年度未収金 計		13,674,675	16,049,282	△ 2,374,607	△ 14.80
貸倒引当金 (△)		8,640,847	8,412,891	227,956	2.71
合 計		223,932,498	363,940,420	△ 140,007,922	△ 38.47

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ1億8,574万1,855円(1.79%)減の102億1,975万8,759円である。

負債のうち、固定負債33億5,564万9,808円の内訳は、企業債(建設改良等企業債)31億4,719万8,479円及び引当金(退職給付引当金)2億845万1,329円である。

流動負債5億9,441万1,314円の内訳は、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1億9,977万407円、未払金3億6,927万7,214円、前受金3,630円、引当金2,365万5,652円(賞与引当金1,993万6,423円、法定福利費引当金371万9,229円)及びその他流動負債170万4,411円となっている。

繰延収益の長期前受金62億6,969万7,637円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金18億1,818万1,543円、受贈財産寄附金長期前受金4億4,348万234円、国庫補助金長期前受金15億5,997万8,002円、県補助金長期前受金3,358万9,999円、工事負担金長期前受金8億1,073万7,042円及び一般会計負担金長期前受金16億373万817円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ2億2,025万4,905円(2.23%)増の101億1,298万6,497円である。

資本金は81億2,068万2,915円で、令和5年度決算における未処分利益剰余金のうち1億8,157万5,414円が組入れられている。

剰余金は19億9,230万3,582円で、そのうち資本剰余金は10億8,632万696円、利益剰余金は9億598万2,886円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額3億6,216万2,302円、受贈財産寄附金2億8,673万4,428円、国庫(県)補助金6,876万6,144円、工事負担金3億2,335万618円及びその他資本剰余金4,530万7,204円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億2,160万円、利益積立金1億円及び当年度未処分利益剰余金4億8,438万2,886円である。

負債及び資本の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,355,649,808	3,345,422,459	10,227,349	0.31
企 業 債	3,147,198,479	3,157,468,886	△ 10,270,407	△ 0.33
引 当 金	208,451,329	187,953,573	20,497,756	10.91
流 動 負 債	594,411,314	614,677,657	△ 20,266,343	△ 3.30
企 業 債	199,770,407	200,476,147	△ 705,740	△ 0.35
未 払 金	369,277,214	390,798,782	△ 21,521,568	△ 5.51
前 受 金	3,630	3,630	0	0.00
引 当 金	23,655,652	21,809,127	1,846,525	8.47
その他流動負債	1,704,411	1,589,971	114,440	7.20
繰 延 収 益	6,269,697,637	6,445,400,498	△ 175,702,861	△ 2.73
長 期 前 受 金	6,269,697,637	6,445,400,498	△ 175,702,861	△ 2.73
負 債 合 計	10,219,758,759	10,405,500,614	△ 185,741,855	△ 1.79
資 本 金	8,120,682,915	7,939,107,501	181,575,414	2.29
剰 余 金	1,992,303,582	1,953,624,091	38,679,491	1.98
資 本 剰 余 金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利 益 剰 余 金	905,982,886	867,303,395	38,679,491	4.46
資 本 合 計	10,112,986,497	9,892,731,592	220,254,905	2.23
負 債 ・ 資 本 合 計	20,332,745,256	20,298,232,206	34,513,050	0.17

5 むすび

令和6年度田辺市水道事業会計に係る決算審査の概要は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和6年度の総配水量は1,024万8,560 m³、一日平均配水量は2万8,078 m³、総有収水量は866万178 m³、前年度より総配水量、総有収水量ともに減少している。有収率は前年度の84.37%に比べ0.13ポイント上昇の84.50%となり、全国平均値86.95%（令和5年度）に比べ低い状況にある。有収水量1 m³当たりの供給単価は156円23銭、給水原価は144円16銭で、差引12円7銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切である。最新技術を活用した漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まれない。

次に、令和6年度の経営収支状況をみると、水道事業収益は18億6,548万3,908円で、水道事業費用は16億4,522万9,003円となっている。水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ958万1,514円（0.70%）減の13億5,302万1,370円となっている。給水収益は、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。水道事業収益と水道事業費用を差引きすると、令和6年度は前年度の2億5,982万6,699円に比べ3,957万1,794円（15.23%）減の2億2,025万4,905円の純利益が計上されている。中でも水道料金については、営業収益の根幹を成すものであることから、収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、また、重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理、強靱な水道施設の整備のため、小泉浄水場の津波浸水対策事業をはじめ、新東部配水池整備事業などに取り組まれている。旧簡易水道施設に係る事業では、下平水系施設整備事業が続けられている。さらに令和6年度からは、新たな事業として、旧町村を含めた全地区を統一する中央監視装置統合整備事業に着手されている。経営基盤の強化のため、旧簡易水道施設の集約など積極的な取組を推し進められ、いかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

簡易水道事業統合による影響に加え、市内全域にわたる給水人口の減少や節水型機器の普及による水道料金収入の減少、物価高騰など経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。そのような状況の下、水道料金の見直しについては、中長期的な観点に立って慎重に検討されたい。

なお、一般会計から補助を受けることや、新たに企業債の発行により財源を確保する際には、一般会計への負担や水道事業会計への将来に及ぶ負担を考慮し、企業債は財政規模に見合う規模での借入れを行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業の運営に努められたい。

安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、最新技術の導入など中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の節減を図るなど経営の効率化を高め、新たな収入源の確保に向けた検討をしつつ、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

水道基盤の老朽化対策が課題とされている中、日頃からの点検には万全を期して取り組まれるとともに、緊急時にも災害時にも直ちに対応できるよう体制維持に引き続き努められたい。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期の中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	21
2	予算決算対照表	-----	23
3	損益計算構成及び前年度比較	-----	25
4	事業費用目別比率表	-----	27
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	29
6	経営分析表	-----	31

1 業務実績表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 対 比	指
						6年度
総人口	人	66,760	67,937	69,156	98.27	97
計画給水人口	人	68,150	68,150	68,150	100.00	100
給水人口	人	63,764	64,851	65,951	98.32	97
普及率	%	95.51	95.46	95.37	100.05	100
給水戸数	戸	33,368	33,447	33,496	99.76	100
総配水量	m ³	10,248,560	10,401,405	10,520,530	98.53	97
総有収水量	m ³	8,660,178	8,775,535	8,882,024	98.69	98
有収率	%	84.50	84.37	84.43	100.15	100
一日配水能力	m ³	33,450	33,450	33,450	100.00	100
一日最大配水量	m ³	31,433	31,338	32,823	100.30	96
一日平均配水量	m ³	28,078	28,419	28,823	98.80	97
配水管延長	千m	769.11	769.35	768.65	99.97	100
負荷率	%	89.33	90.69	87.81	98.50	102
施設利用率	%	83.94	84.96	86.17	98.80	97
最大稼働率	%	93.97	93.69	98.13	100.30	96
供給単価	円	156.23	155.27	154.44	100.62	101
給水原価	円	144.16	137.54	136.78	104.81	105
職員一人当たり給水人口	人	2,898	2,948	2,867	98.30	101
職員一人当たり有収水量	m ³	393,644	398,888	386,175	98.69	102
職員一人当たり営業収益	千円	62,273	62,745	60,269	99.25	103
職員数(注)	人	22	22	23	100.00	96

(注) 職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
5年度	4年度	
98	100	年度末現在
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第3項
98	100	年度末現在
100	100	(給水人口/総人口) × 100
100	100	年度末現在
99	100	年間総量
99	100	年間総量
100	100	(総有収水量/総配水量) × 100
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第4項
95	100	
99	100	
100	100	年度末現在
103	100	(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100
99	100	(一日平均配水量/一日配水能力) × 100
95	100	(一日最大配水量/一日配水能力) × 100
101	100	給水収益/総有収水量
101	100	(経常費用－受託給水工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入) / 総有収水量
103	100	給水人口/損益勘定職員数
103	100	総有収水量/損益勘定職員数
104	100	(営業収益－受託給水工事収益) / 損益勘定職員数
96	100	年度末現在

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業収益	1,970,984,000	100.00	100.00	2,004,304,219	100.00	100.00	101.69	101.65
営業収益	1,505,706,000	76.39	75.96	1,528,004,186	76.24	76.26	101.48	102.05
給水収益	1,471,140,000	74.64	74.44	1,488,323,502	74.26	74.19	101.17	101.31
受託給水工事収益	22,199,000	1.13	0.91	21,011,546	1.05	1.10	94.65	123.19
その他営業収益	12,367,000	0.63	0.61	18,669,138	0.93	0.97	150.96	160.75
営業外収益	465,257,000	23.61	24.04	476,231,910	23.76	23.74	102.36	100.38
受取利息及び配当金	2,929,000	0.15	0.16	4,604,057	0.23	0.16	157.19	104.51
国庫補助金	4,290,000	0.22	—	5,252,500	0.26	—	122.44	—
他会計補助金	61,383,000	3.11	3.09	60,306,187	3.01	3.02	98.25	99.46
長期前受金戻入	390,479,000	19.81	20.49	392,102,417	19.56	20.16	100.42	100.01
雑収益	6,176,000	0.31	0.31	13,966,749	0.70	0.39	226.15	129.46
消費税還付金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.01	—	—
特別利益	21,000	0.00	0.00	68,123	0.00	0.00	324.40	0.00
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	68,123	0.00	0.00	6,812.30	0.00
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,840,125,000	100.00	100.00	1,738,233,903	100.00	100.00	94.46	91.27
営業費用	1,759,058,758	95.59	96.73	1,659,744,614	95.48	97.34	94.35	91.84
原水及び浄水費	538,032,455	29.24	29.96	494,146,377	28.43	28.93	91.84	88.13
配水及び給水費	340,789,303	18.52	19.09	301,390,648	17.34	17.84	88.44	85.32
受託給水工事費	5,300,000	0.29	0.39	1,822,209	0.10	0.25	34.38	59.15
業務費	102,721,000	5.58	5.05	100,843,889	5.80	5.02	98.17	90.73
総係費	115,500,000	6.28	5.13	110,083,928	6.33	5.36	95.31	95.40
減価償却費	624,522,000	33.94	34.72	623,545,714	35.87	37.93	99.84	99.70
資産減耗費	17,409,000	0.95	1.71	13,226,849	0.76	1.29	75.98	68.66
その他営業費用	100,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越原水及び浄水費	4,950,000	0.27	0.02	4,950,000	0.28	0.02	100.00	100.00
繰越配水及び給水費	8,222,500	0.45	0.55	8,222,500	0.47	0.57	100.00	95.70
繰越受託給水工事費	1,512,500	0.08	0.11	1,512,500	0.09	0.12	100.00	100.00
営業外費用	75,924,242	4.13	3.03	75,924,242	4.37	2.57	100.00	77.29
支払利息	42,749,535	2.32	2.37	42,749,535	2.46	2.55	100.00	98.42
雑支出	285,007	0.02	0.02	285,007	0.02	0.02	100.00	100.00
消費税	32,889,700	1.79	0.65	32,889,700	1.89	0.00	100.00	0.00
特別損失	4,542,000	0.25	0.20	2,565,047	0.15	0.09	56.47	39.28
固定資産売却損	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	100.00
過年度損益修正損	4,522,000	0.25	0.20	2,565,047	0.15	0.08	56.72	38.32
その他特別損失	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	949,553,000	100.00	100.00	417,938,695	100.00	100.00	44.01	78.92
企業債	703,300,000	74.07	67.40	189,500,000	45.34	50.30	26.94	58.89
企業債	703,300,000	74.07	67.40	189,500,000	45.34	50.30	26.94	58.89
負担金	40,097,000	4.22	9.77	23,169,555	5.54	19.44	57.78	157.01
負担金	40,097,000	4.22	9.77	23,169,555	5.54	19.44	57.78	157.01
国庫補助金	4,970,000	0.52	—	1,320,275	0.32	—	26.56	—
国庫補助金	4,970,000	0.52	—	1,320,275	0.32	—	26.56	—
県補助金	0	0.00	—	2,774,000	0.66	—	—	—
県補助金	0	0.00	—	2,774,000	0.66	—	—	—
他会計補助金	196,176,000	20.66	22.25	196,174,865	46.94	29.53	100.00	104.74
他会計補助金	196,176,000	20.66	22.25	196,174,865	46.94	29.53	100.00	104.74
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	100.00
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.53	0.57	5,000,000	1.20	0.72	100.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.53	0.57	5,000,000	1.20	0.72	100.00	100.00
資本的支出	1,747,425,000	100.00	100.00	824,301,824	100.00	100.00	47.17	70.12
建設改良費	1,446,137,000	82.76	82.91	623,615,557	75.65	83.65	43.12	70.75
配水設備改良費	1,042,202,000	59.64	51.56	252,026,470	30.57	42.53	24.18	57.84
営業設備費	800,000	0.05	0.04	765,960	0.09	0.06	95.75	93.89
有形固定資産費	125,014,000	7.15	4.41	110,451,627	13.40	3.62	88.35	57.65
繰越配水設備改良費	254,691,000	14.58	26.88	236,941,500	28.74	37.42	93.03	97.60
繰越有形固定資産費	23,430,000	1.34	0.01	23,430,000	2.84	0.01	100.00	100.00
企業債償還金	200,477,000	11.47	11.46	200,476,147	24.32	16.34	100.00	100.00
企業債償還金	200,477,000	11.47	11.46	200,476,147	24.32	16.34	100.00	100.00
投資	100,211,000	5.73	5.60	210,120	0.03	0.02	0.21	0.21
投資有価証券	100,211,000	5.73	5.60	210,120	0.03	0.02	0.21	0.21
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
棚卸資産購入限度額	35,000,000	100.00	100.00	20,105,226	100.00	100.00	57.44	70.42
棚卸資産購入限度額	35,000,000	100.00	100.00	20,105,226	100.00	100.00	57.44	70.42
棚卸資産購入限度額	35,000,000	100.00	100.00	20,105,226	100.00	100.00	57.44	70.42

科 目	税込決算額(円)	不足額充当財源(円)	
① 資本的収入	417,938,695	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	43,994,607
② 資本的支出	824,301,824	減債積立金	4,301,282
③ 不足額①－②	△ 406,363,129	建設改良積立金	259,826,699
		過年度損益勘定留保資金	98,240,541

3 損益計算構成及び前年度比較

収 益

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	1,865,483,908	100.00	1,880,269,877	100.00	△ 14,785,969	△ 0.79
営業収益	1,390,196,613	74.52	1,401,305,105	74.53	△ 11,108,492	△ 0.79
給水収益	1,353,021,370	72.53	1,362,602,884	72.47	△ 9,581,514	△ 0.70
受託給水工事収益	20,181,216	1.08	20,922,221	1.11	△ 741,005	△ 3.54
その他営業収益	16,994,027	0.91	17,780,000	0.95	△ 785,973	△ 4.42
営業外収益	475,225,365	25.47	478,964,772	25.47	△ 3,739,407	△ 0.78
受取利息及び配当金	4,604,057	0.25	3,300,460	0.18	1,303,597	39.50
国庫補助金	5,252,500	0.28	0	0.00	5,252,500	皆増
他会計補助金	60,306,187	3.23	61,054,566	3.25	△ 748,379	△ 1.23
長期前受金戻入	392,102,417	21.02	407,208,142	21.66	△ 15,105,725	△ 3.71
雑収益	12,960,204	0.69	7,401,604	0.39	5,558,600	75.10
特別利益	61,930	0.00	0	0.00	61,930	皆増
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	61,930	0.00	0	0.00	61,930	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	1,645,229,003	100.00	1,620,443,178	100.00	24,785,825	1.53
営業費用	1,600,627,412	97.29	1,576,752,913	97.30	23,874,499	1.51
原水及び浄水費	459,302,480	27.92	451,005,845	27.83	8,296,635	1.84
配水及び給水費	283,893,629	17.26	282,071,364	17.41	1,822,265	0.65
受託給水工事費	1,679,009	0.10	3,840,070	0.24	△ 2,161,061	△ 56.28
業務費	96,395,349	5.86	80,789,061	4.99	15,606,288	19.32
総係費	109,234,382	6.64	89,028,381	5.49	20,206,001	22.70
減価償却費	623,545,714	37.90	637,368,523	39.33	△ 13,822,809	△ 2.17
資産減耗費	13,226,849	0.80	21,663,669	1.34	△ 8,436,820	△ 38.94
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越原水及び浄水費	4,500,000	0.27	339,000	0.02	4,161,000	1,227.43
繰越配水及び給水費	7,475,000	0.45	8,757,000	0.54	△ 1,282,000	△ 14.64
繰越受託給水工事費	1,375,000	0.08	1,890,000	0.12	△ 515,000	△ 27.25
営業外費用	43,034,542	2.62	43,183,570	2.66	△ 149,028	△ 0.35
支払利息	42,749,535	2.60	42,900,722	2.65	△ 151,187	△ 0.35
雑支出	285,007	0.02	282,848	0.02	2,159	0.76
特別損失	1,567,049	0.10	506,695	0.03	1,060,354	209.27
固定資産売却損	0	0.00	64,263	0.00	△ 64,263	皆減
過年度損益修正損	1,567,049	0.10	442,432	0.03	1,124,617	254.19
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和6年度	6年度			5年度	令和6年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
水道事業費用	216,526,986	13.16	12.48	107.06	71,182,570	4.33	3.44	127.76
営業費用	216,526,986	13.16	12.48	107.06	71,182,570	4.33	3.44	127.76
原水及び浄水費	64,270,542	3.91	3.30	120.11	6,777,536	0.41	0.39	108.09
配水及び給水費	65,815,104	4.00	4.33	93.81	14,333,202	0.87	0.94	94.29
受託給水工事費								
業 務 費	45,019,520	2.74	2.42	114.80	6,955,358	0.42	0.42	101.30
総 係 費	41,421,820	2.52	2.43	105.24	43,116,474	2.62	1.69	157.50
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越原水及び浄水費								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
営業外費用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
特別損失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・経営審議会委員報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計				
金額（税抜）	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額（税抜）	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	
	令和6年度	6年度			5年度	令和6年度		6年度
	円	%	%	%	円	%	%	
	1,357,519,447	82.51	84.08	99.64	1,645,229,003	100.00	100.00	101.53
	1,312,917,856	79.80	81.39	99.55	1,600,627,412	97.29	97.30	101.51
	388,254,402	23.60	24.14	99.24	459,302,480	27.92	27.83	101.84
	203,745,323	12.38	12.14	103.57	283,893,629	17.26	17.41	100.65
	1,679,009	0.10	0.24	43.72	1,679,009	0.10	0.24	43.72
	44,420,471	2.70	2.14	127.98	96,395,349	5.86	4.99	119.32
	24,696,088	1.50	1.38	110.79	109,234,382	6.64	5.49	122.70
	623,545,714	37.90	39.33	97.83	623,545,714	37.90	39.33	97.83
	13,226,849	0.80	1.34	61.06	13,226,849	0.80	1.34	61.06
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	4,500,000	0.27	0.02	1,327.43	4,500,000	0.27	0.02	1,327.43
	7,475,000	0.45	0.54	85.36	7,475,000	0.45	0.54	85.36
	1,375,000	0.08	0.12	72.75	1,375,000	0.08	0.12	72.75
	43,034,542	2.62	2.66	99.65	43,034,542	2.62	2.66	99.65
	42,749,535	2.60	2.65	99.65	42,749,535	2.60	2.65	99.65
	285,007	0.02	0.02	100.76	285,007	0.02	0.02	100.76
	1,567,049	0.10	0.03	309.27	1,567,049	0.10	0.03	309.27
	0	0.00	0.00	皆減	0	0.00	0.00	皆減
	1,567,049	0.10	0.03	354.19	1,567,049	0.10	0.03	354.19
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	16,894,613,335	83.09	16,963,595,765	83.57	99.59
土地	618,648,767	3.04	618,648,767	3.05	100.00
建物	724,166,770	3.56	749,030,966	3.69	96.68
構築物	12,661,065,619	62.27	12,909,396,219	63.60	98.08
機械及び装置	883,616,487	4.35	884,020,869	4.36	99.95
量水器	47,234,409	0.23	47,790,961	0.24	98.84
車両運搬具	3,813,782	0.02	3,453,217	0.02	110.44
工具器具備品	9,429,232	0.05	8,780,290	0.04	107.39
建設仮勘定	1,481,558,346	7.29	1,268,672,673	6.25	116.78
無形固定資産	4,939,600	0.02	8,871,600	0.04	55.68
電話加入権	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
ソフトウェア	4,488,000	0.02	8,420,000	0.04	53.30
投資その他の資産	460,140,323	2.26	464,930,203	2.29	98.97
流 動 資 産	3,438,131,921	16.91	3,334,636,441	16.43	103.10
現金預金	650,537,531	3.20	881,302,778	4.34	73.82
小口現金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
当座預金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
定期預金	1,900,000,000	9.34	1,900,000,000	9.36	100.00
未収金	223,932,498	1.10	363,940,420	1.79	61.53
有価証券	502,991,156	2.47	5,000,000	0.02	10,059.82
貯蔵品	82,409,543	0.41	81,839,050	0.40	100.70
前払費用	1,114,420	0.01	1,067,340	0.01	104.41
前払金	76,193,451	0.37	100,550,000	0.50	75.78
立替金	303,322	0.00	286,853	0.00	105.74
資 産 合 計	20,332,745,256	100.00	20,298,232,206	100.00	100.17

負債及び資本

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,355,649,808	16.50	3,345,422,459	16.48	100.31
	引 当 金	3,147,198,479	15.48	3,157,468,886	15.56	99.67
	引 当 金	208,451,329	1.03	187,953,573	0.93	110.91
	流 動 負 債	594,411,314	2.92	614,677,657	3.03	96.70
	企 業 債	199,770,407	0.98	200,476,147	0.99	99.65
	未 払 金	369,277,214	1.82	390,798,782	1.93	94.49
	前 受 金	3,630	0.00	3,630	0.00	100.00
	引 当 金	23,655,652	0.12	21,809,127	0.11	108.47
	賞 与 引 当 金	19,936,423	0.10	18,331,637	0.09	108.75
	法定福利費引当金	3,719,229	0.02	3,477,490	0.02	106.95
	そ の 他 流 動 負 債	1,704,411	0.01	1,589,971	0.01	107.20
	繰 延 収 益	6,269,697,637	30.84	6,445,400,498	31.75	97.27
	長 期 前 受 金	6,269,697,637	30.84	6,445,400,498	31.75	97.27
	受 贈 財 産 評 価 額	1,818,181,543	8.94	1,888,297,475	9.30	96.29
	受 贈 財 産 寄 附 金	443,480,234	2.18	457,781,889	2.26	96.88
	国 庫 補 助 金	1,559,978,002	7.67	1,624,463,734	8.00	96.03
	県 補 助 金	33,589,999	0.17	32,663,908	0.16	102.84
	工 事 負 担 金	810,737,042	3.99	836,387,250	4.12	96.93
	一 般 会 計 負 担 金	1,603,730,817	7.89	1,605,806,242	7.91	99.87
負 債 合 計	10,219,758,759	50.26	10,405,500,614	51.26	98.21	
資 本	資 本 金	8,120,682,915	39.94	7,939,107,501	39.11	102.29
	剰 余 金	1,992,303,582	9.80	1,953,624,091	9.62	101.98
	資 本 剰 余 金	1,086,320,696	5.34	1,086,320,696	5.35	100.00
	受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.78	362,162,302	1.78	100.00
	受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.41	286,734,428	1.41	100.00
	国 庫 (県) 補 助 金	68,766,144	0.34	68,766,144	0.34	100.00
	工 事 負 担 金	323,350,618	1.59	323,350,618	1.59	100.00
	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,307,204	0.22	45,307,204	0.22	100.00
	利 益 剰 余 金	905,982,886	4.46	867,303,395	4.27	104.46
	減 債 積 立 金	321,600,000	1.58	325,901,282	1.61	98.68
	利 益 積 立 金	100,000,000	0.49	100,000,000	0.49	100.00
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,382,886	2.38	441,402,113	2.17	109.74
	資 本 合 計	10,112,986,497	49.74	9,892,731,592	48.74	102.23
負 債 ・ 資 本 合 計	20,332,745,256	100.00	20,298,232,206	100.00	100.17	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
負 荷 率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※1})}{\text{営業費用}(\text{※2})} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益}(\text{※3})}{\text{経常費用}(\text{※4})} \times 100$

※1 営業収益＝営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用＝営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※4 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\text{※1})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※1})} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 営業収益＝営業収益－受託給水工事収益

(注) 全国R5の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：令和5年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和6年度算出式	6年度	5年度	4年度	3年度	全国 (R5)
8,660,178 / 10,248,560 ×100	84.50%	84.37%	84.43%	84.28%	86.95%
28,078 / 31,433 ×100	89.33%	90.69%	87.81%	91.98%	88.11%
28,078 / 33,450 ×100	83.94%	84.96%	86.17%	87.92%	58.77%
31,433 / 33,450 ×100	93.97%	93.69%	98.13%	95.58%	66.70%

1,865,483,908 / 1,645,229,003 ×100	113.39%	116.03%	115.60%	120.55%	108.97%
1,370,015,397 / 1,597,573,403 ×100	85.76%	87.87%	86.74%	88.42%	95.02%
1,865,421,978 / 1,643,661,954 ×100	113.49%	116.07%	115.48%	120.07%	109.05%

3,438,131,921 / 594,411,314 ×100	578.41%	542.50%	659.20%	642.99%	344.88%
16,382,684,134 / 20,332,745,256 ×100	80.57%	80.49%	81.48%	81.49%	73.46%
16,894,613,335 / 19,738,333,942 ×100	85.59%	86.18%	86.14%	86.42%	89.92%
16,894,613,335 / 16,382,684,134 ×100	103.12%	103.83%	103.16%	103.47%	117.56%
42,749,535 / 3,346,968,886 ×100	1.28%	1.28%	1.42%	1.52%	1.25%
16,894,613,335 / 20,332,745,256 ×100	83.09%	83.57%	84.06%	84.32%	86.36%
3,355,649,808 / 20,332,745,256 ×100	16.50%	16.48%	16.10%	16.07%	22.58%
1,370,015,397 / 16,360,408,112	0.08回	0.08回	0.09回	0.09回	0.11回
1,370,015,397 / 16,929,104,550	0.08回	0.08回	0.08回	0.08回	0.09回
1,370,015,397 / 3,386,384,181	0.40回	0.43回	0.44回	0.48回	0.59回

田辺市下水道事業会計

令和6年4月1日より、農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水処理事業特別会計の4特別会計は、地方公営企業法の一部を適用して公営企業会計へ移行し、先行して公営企業会計へ移行した特定環境保全公共下水道事業会計と統合して田辺市下水道事業会計として一元化した。

田辺市下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業、戸別排水処理事業の各事業で運営方針等を決定していることから、この6事業を報告セグメントとしている。

事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	龍神温泉及び川湯計2地区の特定地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積13ha。平成8年9月供用開始。
農業集落排水事業	中芳養平野、上秋津川西、三栖左岸、中芳養、上秋津川東、三栖右岸、上芳養、長野、古屋谷及び芳養計10地区の農業集落地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積335ha。平成4年4月供用開始。
小規模集合排水処理事業	上野鎌倉及び上野中根計2地区の農業集落地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積15ha。平成12年4月供用開始。
林業集落排水事業	龍神村大垣内及び龍神村津越計2地区の林業集落地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積4ha。平成13年4月供用開始。
漁業集落排水事業	芳養町松原井原地区の漁業集落地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積101ha。平成19年4月供用開始。
戸別排水処理事業	秋津川地区の集落地域におけるし尿処理及び生活雑排水の処理等。処理区域面積2,525ha。平成19年8月供用開始。

1 業務実績について（決算審査資料「1 業務実績表」参照）

(1) 処理状況

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
行政区域内人口（人）	66,760	67,937	△1,177
処理区域内人口（人）	10,260	85	10,175
特定環境保全公共下水道事業	87	85	2
農業集落排水事業	8,017	—	8,017
小規模集合排水処理事業	139	—	139
林業集落排水事業	84	—	84
漁業集落排水事業	1,730	—	1,730
戸別排水処理事業	203	—	203
水洗化人口（人）	8,023	71	7,952
特定環境保全公共下水道事業	73	71	2
農業集落排水事業	6,503	—	6,503
小規模集合排水処理事業	56	—	56
林業集落排水事業	65	—	65
漁業集落排水事業	1,123	—	1,123
戸別排水処理事業	203	—	203

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
水洗化率（人口）（％）	78.20	83.53	△5.33
特定環境保全公共下水道事業	83.91	83.53	0.38
農業集落排水事業	81.12	—	81.12
小規模集合排水処理事業	40.29	—	40.29
林業集落排水事業	77.38	—	77.38
漁業集落排水事業	64.91	—	64.91
戸別排水処理事業	100.00	—	100.00
年間処理水量（m ³ ）	796,538	176,457	620,081
特定環境保全公共下水道事業	176,625	176,457	168
農業集落排水事業	523,076	—	523,076
小規模集合排水処理事業	3,089	—	3,089
林業集落排水事業	7,387	—	7,387
漁業集落排水事業	71,087	—	71,087
戸別排水処理事業	15,274	—	15,274
有収水量（m ³ ）	704,619	76,180	628,439
特定環境保全公共下水道事業	84,706	76,180	8,526
農業集落排水事業	523,076	—	523,076
小規模集合排水処理事業	3,089	—	3,089
林業集落排水事業	7,387	—	7,387
漁業集落排水事業	71,087	—	71,087
戸別排水処理事業	15,274	—	15,274
有収率（％）	88.46	43.17	45.29
特定環境保全公共下水道事業	47.96	43.17	4.79
農業集落排水事業	100.00	—	100.00
小規模集合排水処理事業	100.00	—	100.00
林業集落排水事業	100.00	—	100.00
漁業集落排水事業	100.00	—	100.00
戸別排水処理事業	100.00	—	100.00
一日平均処理水量（m ³ ）	2,182	482	1,700
特定環境保全公共下水道事業	484	482	2
農業集落排水事業	1,433	—	1,433
小規模集合排水処理事業	8	—	8
林業集落排水事業	20	—	20
漁業集落排水事業	195	—	195
戸別排水処理事業	42	—	42

令和6年度の処理区域内人口は10,260人、水洗化人口は8,023人となっている。

年間処理水量は79万6,538 m³、有収水量は70万4,619 m³、全体の有収率は88.46%となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

年度	区 分	使用料単価	汚水処理原価	差益（差損）
		①（円 銭）	②（円 銭）	①－②（円 銭）
令和5年度	特定環境保全公共下水道事業	151.81	370.73	△218.92
	農業集落排水事業	—	—	—
	小規模集合排水処理事業	—	—	—
	林業集落排水事業	—	—	—
	漁業集落排水事業	—	—	—
	戸別排水処理事業	—	—	—
令和6年度	特定環境保全公共下水道事業	144.25	363.46	△219.21
	農業集落排水事業	174.66	260.42	△85.76
	小規模集合排水処理事業	260.28	852.38	△592.10
	林業集落排水事業	189.05	1,023.55	△834.50
	漁業集落排水事業	196.83	360.43	△163.60
	戸別排水処理事業	211.73	347.78	△136.05

令和6年度の1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比べると、特定環境保全公共下水道事業△219円21銭、農業集落排水事業△85円76銭、小規模集合排水処理事業△592円10銭、林業集落排水事業△834円50銭、漁業集落排水事業△163円60銭、戸別排水処理事業△136円5銭の単年度差となっている。

(3) 建設改良事業の概要

令和6年度は、上芳養地区農業集落排水処理施設の可搬式発電機、液面計及び封水タンク、上秋津川東地区農業集落排水処理施設の高圧受電設備、本宮特定環境保全公共下水道の汚泥掻寄機用減速機、龍神特定環境保全公共下水道のマンホールポンプを各々1台購入している。その財源として、建設改良事業債の借入をしている。

なお、令和6年度の建設改良工事は無い。

2 予算の執行状況について（決算審査資料「2 予算決算対照表」参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	差額 ②-①	執行率②/①%
下水道事業収益	647,777,000	634,217,463	△13,559,537	97.91
営業収益	134,809,000	135,763,140	954,140	100.71
営業外収益	512,958,000	498,454,323	△14,503,677	97.17
特別利益	10,000	0	△10,000	0.00

収入は、営業収益では、下水道使用料1億3,530万7,140円及びその他営業収益45万6,000円である。営業外収益では、他会計補助金3億3,961万6,442円、長期前受金戻入1億5,883万5,471円、雑収益2,410円である。特別利益は無い。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
下水道事業費用	537,417,000	514,475,975	0	22,941,025
営業費用	494,885,000	480,861,877	0	14,023,123
営業外費用	34,297,000	29,049,408	0	5,247,592
特別損失	7,735,000	4,564,690	0	3,170,310
予備費	500,000	0	0	500,000

支出は、営業費用では、管渠費3,804万4,332円、ポンプ場費397万4,067円、処理場費1億3,418万8,966円、浄化槽費563万1,640円、総係費3,473万2,319円、減価償却費2億6,327万3,747円、資産減耗費101万6,806円である。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費2,652万1,508円、消費税及び地方消費税252万7,900円である。特別損失では、その他特別損失456万4,690円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	差額 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	23,934,000	19,833,558	△4,100,442	82.87
企業債	18,200,000	14,500,000	△3,700,000	79.67
負担金	400,000	0	△400,000	0.00
補助金	5,334,000	5,333,558	△442	99.99

収入は、企業債では1,450万円で建設改良事業債、負担金では0円、補助金では他会計補助金533万3,558円で一般会計からの補助金である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	239,537,000	235,097,967	0	4,439,033
建設改良費	18,600,000	14,663,000	0	3,937,000
企業債償還金	220,437,000	220,434,967	0	2,033
予備費	500,000	0	0	500,000

支出は、建設改良費では有形固定資産購入費 1,466 万 3,000 円である。企業債償還金は 2 億 2,043 万 4,967 円で企業債償還元金である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億 1,526 万 4,409 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133 万 3,000 円、減債積立金 172 万 5,799 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,282 万 7,833 円及び当年度利益剰余金処分量 8,937 万 7,777 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 5 条 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、令和 6 年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 1,195 万 8,160 円及び 1,062 万 1,112 円である。議決のあったそれぞれ 1,529 万円及び 1,151 万 7,000 円の範囲内である。

予算第 6 条 企業債

単位：円

起債の目的	限度額①	決算額 ②	比率 ②/①%
建設改良事業費	18,200,000	14,500,000	79.67

予算現額は、当初予算額 1,190 万円から補正により 630 万円を加えた額となっている。

予算第 7 条 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1,000 万円に対し、外部からの調達による一時借入をしていない。

予算第 8 条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との相互の流用としていたが、各項相互の流用をしていない。

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 (税込) ②	不用額 ①-②
職員給与費	31,502,000	30,558,051	943,949

予算現額は、当初予算額 3,100 万 5,000 円から補正により 49 万 7,000 円を加えた額となっている。

予算第10条 他会計からの補助金（一般会計からの補助金）

単位：円

	予算現額	決算額 ②	比率 ②/①%
他会計補助金	357,635,000	344,950,000	96.45

予算第11条 利益剰余金の処分

当年度利益剰余金のうち 8,937 万 7,777 円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額へ補填としている。議決のあった 1 億 960 万 8,000 円の範囲内である。

3 経営成績について（決算審査資料「3 損益計算構成及び前年度比較」参照）

収益的収支における下水道事業収益は6億2,191万8,412円であり、これに対し下水道事業費用は5億350万9,924円で、前年度に比べ1億788万9,160円（1,025.63%）増となる1億1,840万8,488円の当年度純利益が計上されている。

最近3か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	下水道事業収益			下水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和4年度	71,105,385	93.89	100	59,425,224	92.14	100	11,680,161
令和5年度	70,977,645	99.82	100	60,458,317	101.74	102	10,519,328
令和6年度	621,918,412	876.22	875	503,509,924	832.82	847	118,408,488

(1) 収益

下水道事業収益6億2,191万8,412円の内訳は、営業収益が前年度に比べ1億1,185万364円（966.63%）増の1億2,342万1,589円、営業外収益が4億3,909万403円（739.13%）増の4億9,849万6,823円、特別利益が増減なしの0円である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和6年度 （税抜）	令和5年度 （税抜）	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業 収益	下水道使用料	123,006,498	11,565,225	111,441,273	963.59
	その他営業収益	415,091	6,000	409,091	6,818.18
	小 計	123,421,589	11,571,225	111,850,364	966.63
営業 外 収益	他会計補助金	339,616,442	35,517,430	304,099,012	856.20
	長期前受金戻入	158,835,471	23,888,990	134,946,481	564.89
	雑 収 益	44,910	0	44,910	皆増
	小 計	498,496,823	59,406,420	439,090,403	739.13
特 別 利 益	0	0	0	—	
合 計	621,918,412	70,977,645	550,940,767	776.22	

ア 営業収益

営業収益の大半を占める下水道使用料は、各種集落排水事業等の統合に伴い前年度と比べ1億1,144万1,273円（963.59%）増の1億2,300万6,498円となっている。

その他営業収益は41万5,091円で、その内訳は手数料6,000円、雑収益として加入負担金40万9,091円である。

イ 営業外収益

他会計補助金は3億3,961万6,442円で、一般会計から受入したものである。良好な水環境、生活環境の確保という事業の性質や、人口密度が低いことなどから高資本となっていることに加え、高齢化や過疎化に伴う人口減少などを踏まえると、一般会計からの補助金が必要な状況となっている。

長期前受金戻入は1億5,883万5,471円で、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入1,253万3,001円、国庫補助金長期前受金戻入654万3,412円、県補助金長期前受金戻入1億1,007万6,724円、受益者負担金長期前受金戻入1,376万7,220円、工事負担金長期前受金戻入4万7,466円及び他会計補助金長期前受金戻入1,586万7,648円である。

雑収益は4万4,910円である。

ウ 特別利益

特別利益は0円である。

(2) 費用

下水道事業費用5億350万9,924円の内訳は、営業費用が前年度と比べ4億800万2,459円(729.35%)増の4億6,394万2,641円、営業外費用が3,048万4,458円(674.71%)増の3,500万2,593円及び特別損失が皆増の456万4,690円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和6年度 (税抜)	令和5年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	34,593,564	6,796,588	27,796,976	408.98
	ポ ン プ 場 費	3,613,044	—	3,613,044	皆増
	処 理 場 費	122,023,342	14,916,895	107,106,447	718.02
	浄 化 槽 費	5,153,400	—	5,153,400	皆増
	総 係 費	34,268,738	3,021,377	31,247,361	1,034.21
	減 価 償 却 費	263,273,747	30,228,625	233,045,122	770.94
	資 産 減 耗 費	1,016,806	976,697	40,109	4.11
	小 計	463,942,641	55,940,182	408,002,459	729.35
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,521,508	1,987,443	24,534,065	1,234.45
	雑 支 出	8,481,085	2,530,692	5,950,393	235.13
	小 計	35,002,593	4,518,135	30,484,458	674.71
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	4,564,690	0	4,564,690	皆増
	小 計	4,564,690	0	4,564,690	皆増
合 計	503,509,924	60,458,317	443,051,607	732.82	

営業費用のうち主なものは、処理場費 1 億 2,202 万 3,342 円及び減価償却費 2 億 6,327 万 3,747 円である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,652 万 1,508 円である。
特別損失は 456 万 4,690 円である。

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	28,776,594	5.72	2,929,104	4.84	25,847,490	882.44
動 力 費	40,446,218	8.03	4,427,493	7.32	36,018,725	813.52
薬 品 費	170,800	0.03	142,700	0.24	28,100	19.69
修 繕 費	16,506,230	3.28	3,167,811	5.24	13,338,419	421.06
材 料 費	10,203,000	2.03	0	0.00	10,203,000	皆増
支 払 利 息	26,521,508	5.27	1,987,443	3.29	24,534,065	1,234.45
減 価 償 却 費	263,273,747	52.29	30,228,625	50.00	233,045,122	770.94
資 産 減 耗 費	1,016,806	0.20	976,697	1.62	40,109	4.11
特 別 損 失	4,564,690	0.91	0	0.00	4,564,690	皆増
そ の 他 費 用	112,030,331	22.25	16,598,444	27.45	95,431,887	574.94
合 計	503,509,924	100.00	60,458,317	100.00	443,051,607	732.82

主なものは、減価償却費 2 億 6,327 万 3,747 円、その他費用 1 億 1,203 万 331 円である。

4 財政状況について（決算審査資料「5 貸借対照表構成及び前年度対比」参照）

(1) 資産

令和6年度の資産合計は、前年度に比べ59億4,207万127円（681.33%）増の68億1,419万7,418円である。

資産のうち、固定資産が58億8,547万1,925円（678.45%）増の67億5,295万7,351円となっている。流動資産は5,659万8,202円（1,219.30%）増の6,124万67円となっている。科目別では、現金預金が4,354万3,676円（1,176.41%）増の4,724万5,065円、未収金が1,305万4,526円（1,388.08%）増の1,399万5,002円である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	6,752,957,351	867,485,426	5,885,471,925	678.45
有 形 固 定 資 産	6,747,238,951	867,485,426	5,879,753,525	677.79
無 形 固 定 資 産	5,718,400	0	5,718,400	皆増
流 動 資 産	61,240,067	4,641,865	56,598,202	1,219.30
現 金 預 金	47,245,065	3,701,389	43,543,676	1,176.41
未 収 金	13,995,002	940,476	13,054,526	1,388.08
資 産 合 計	6,814,197,418	872,127,291	5,942,070,127	681.33

ア 未収金

本年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ1,044万8,430円（2,061.16%）増の1,095万5,350円となっている。この中には令和6年度の令和7年3月調定分の下水道使用料994万4,000円が含まれているが、4月中には大半が入金されている。過年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ230万5,620円（443.92%）増の282万5,000円となっている。また、本年度営業外未収金としての未収消費税還付金は、前年度に比べ皆増の139万3,100円となっている。未収金合計は、前年度に比べ1,305万4,526円（1,388.08%）増の1,399万5,002円となっている。

未収金の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
本年度営業未収金	10,955,350	506,920	10,448,430	2,061.16
下 水 道 使 用 料	10,955,350	506,920	10,448,430	2,061.16
過年度営業未収金	2,825,000	519,380	2,305,620	443.92
下 水 道 使 用 料	2,825,000	519,380	2,305,620	443.92
本年度営業外未収金	1,393,100	0	1,393,100	皆増
未 収 消 費 税 還 付 金	1,393,100	0	1,393,100	皆増
本年度未収金 計	12,348,450	506,920	11,841,530	2,335.98
過年度未収金 計	2,825,000	519,380	2,305,620	443.92
貸倒引当金 (△)	1,178,448	85,824	1,092,624	1,273.10
合 計	13,995,002	940,476	13,054,526	1,388.08

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ 42 億 9,861 万 385 円(586.90%)増の 50 億 3,103 万 6,589 円である。

負債のうち、固定負債 10 億 1,364 万 428 円は、企業債（建設改良等企業債）である。

流動負債 2 億 3,867 万 6,509 円は、企業債（建設改良等企業債、固定負債から振替分）1 億 9,622 万 9,148 円、未払金 2,906 万 8,998 円、引当金 224 万 9,566 円（賞与引当金 187 万 9,090 円、法定福利費引当金 37 万 476 円）及びその他流動負債 1,112 万 8,797 円である。

繰延収益の長期前受金 37 億 7,871 万 9,652 円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金 3 億 3,192 万 7,195 円、国庫補助金長期前受金 1 億 5,653 万 119 円、県補助金長期前受金 25 億 7,499 万 855 円、受益者負担金長期前受金 3 億 3,189 万 6,162 円、工事負担金長期前受金 258 万 9,534 円及び他会計補助金長期前受金 3 億 8,078 万 5,787 円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ 16 億 4,345 万 9,742 円(1,176.41%)増の 17 億 8,316 万 829 円である。

資本金は 13 億 2,857 万 1,831 円で、令和 5 年度特定環境保全公共下水道事業会計決算における未処分利益剰余金の組入が 1,055 万 8,857 円、会計統合に伴う資本金の増が 12 億 783 万 5,128 円となっている。

剰余金は 4 億 5,458 万 8,998 円で、そのうち資本剰余金は 3 億 5,182 万 7,462 円、利益剰余金は 1 億 276 万 1,536 円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 194 万 9,030 円、寄附金 216 万 2,028 円、国庫及び県補助金 2 億 9,729 万 8,310 円及び他会計補助金 5,041 万 8,094 円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 1 億 276 万 1,536 円である。

負債及び資本の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	1,013,640,428	96,976,040	916,664,388	945.25
企 業 債	1,013,640,428	96,976,040	916,664,388	945.25
流 動 負 債	238,676,509	21,079,920	217,596,589	1,032.25
企 業 債	196,229,148	18,163,854	178,065,294	980.33
未 払 金	29,068,998	2,601,691	26,467,307	1,017.31
引 当 金	2,249,566	299,752	1,949,814	650.48
その他流動負債	11,128,797	14,623	11,114,174	76,004.75
繰 延 収 益	3,778,719,652	614,370,244	3,164,349,408	515.06
長 期 前 受 金	3,778,719,652	614,370,244	3,164,349,408	515.06
負 債 合 計	5,031,036,589	732,426,204	4,298,610,385	586.90
資 本 金	1,328,571,831	110,177,846	1,218,393,985	1,105.84
剰 余 金	454,588,998	29,523,241	425,065,757	1,439.77
資 本 剰 余 金	351,827,462	17,238,585	334,588,877	1,940.93
利 益 剰 余 金	102,761,536	12,284,656	90,476,880	736.50
資 本 合 計	1,783,160,829	139,701,087	1,643,459,742	1,176.41
負 債 ・ 資 本 合 計	6,814,197,418	872,127,291	5,942,070,127	681.33

5 むすび

令和6年度田辺市下水道事業会計に係る決算審査は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和6年4月1日から、農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水処理事業特別会計の4特別会計が公営企業会計へ移行し、先行して公営企業会計へ移行した特定環境保全公共下水道事業会計と統合して「田辺市下水道事業会計」として一元化された。個々の事業を特別会計や公営企業会計として収支を見ていたものを、一つの下水道事業会計の中で、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業、戸別排水処理事業の6つのセグメントに分類し、それらを合算して全体の収支を見ていくことになる。

令和6年度において、年間処理水量は79万6,538 m³、一日平均処理水量は2,182 m³となり、会計統合により大幅に増加している。

令和6年度の経営収支状況を見ると、下水道事業収益は6億2,191万8,412円、下水道事業費用は5億350万9,924円、差引1億1,840万8,488円の純利益となり、会計統合により前年度に比べ1億788万9,160円大幅に増加している。収支においては、減価償却費や長期前受金戻入の構成割合が大きい。良好な水環境、生活環境の確保といった事業の性質や、処理区域における人口密度が低いことなどから高資本となっていることに加え、高齢化や過疎化に伴う人口減少などを踏まえると、一般会計からの補助が必要であることを認識しておく必要がある。

事業活動の基盤となる下水道使用料について、令和6年度の収入は、会計統合により、前年度の1,156万5,225円に比べ1億1,144万1,273円増の1億2,300万6,498円となり大幅に増加している。中でも、農業集落排水使用料は人口減少の影響から前年度に比べ微減となっているものの、特定環境保全公共下水道使用料は年間処理水量に比例して増加となっている。今後も収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理や不納欠損処理に係る債権管理についても引き続き取り組まれない。

令和6年度では、農業集落排水処理施設や特定環境保全公共下水道施設において、機械及び装置の更新をしている。現在のところ、管路や施設等において、老朽化による大規模な工事や修繕に伴う支出を要していないものの、今後は生じていくと見込まれる。施設等の長寿命化を図るためにも、予防的な修繕など計画性をもって取り組まれない。

また、下水道使用料の見直しにおいては、現在のところ、消費税及び地方消費税の税率変更による改定があったのみである。将来、下水道事業の維持管理に係る経費が増大していくと思われるため、下水道使用料の見直しをする場合は、市内における単独あるいは合併処理浄化槽の維持管理にかかる市民の経費負担との均衡も考慮されたい。

今後もそれぞれ6つのセグメントにおける収支を注視しつつ、下水道事業会計全体として効率的かつ安定した経営を図られるとともに、公衆衛生と良好な水環境を保ち、持続可能な下水道事業の運営を目指すことにも期待したい。

下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

1	業務実績表	-----	46
2	予算決算対照表	-----	48
3	損益計算構成及び前年度比較	-----	50
4	事業費用目別比率表	-----	52
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	54
6	報告セグメントごとの営業収益等	-----	56
7	経営分析表	-----	58

1 業務実績表

区 分	単位	特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			小規模集合排水処理事業		
		令和6年度	令和5年度	前年度対比	令和6年度	令和5年度	前年度対比	令和6年度	令和5年度	前年度対比
行政区域内人口	人	66,760	67,937	98.27	66,760	67,937	98.27	66,760	67,937	98.27
処理区域面積	ha	13	13	100.00	335	—	—	15	—	—
処理区域内人口	人	87	85	102.35	8,017	—	—	139	—	—
水洗化人口	人	73	71	102.82	6,503	—	—	56	—	—
水洗化率（人口）	%	83.91	83.53	100.45	81.12	—	—	40.29	—	—
年間処理水量	m ³	176,625	176,457	100.10	523,076	—	—	3,089	—	—
有収水量	m ³	84,706	76,180	111.19	523,076	—	—	3,089	—	—
有収率	%	47.96	43.17	111.10	100.00	—	—	100.00	—	—
一日処理能力（晴天時）	m ³	1,150	1,150	100.00	2,889	—	—	55	—	—
一日最大処理水量（晴天時）	m ³	801	1,047	76.50	1,756	—	—	17	—	—
一日平均処理水量（晴天時）	m ³	484	482	100.41	1,433	—	—	8	—	—
下水管延長	km	7	7	100.00	110	—	—	4	—	—
施設利用率	%	42.09	41.91	100.43	49.60	—	—	14.55	—	—
使用料単価	円	144.25	151.81	95.02	174.66	—	—	260.28	—	—
汚水処理原価	円	363.46	370.73	98.04	260.42	—	—	852.38	—	—

林業集落排水事業			漁業集落排水事業			戸別排水処理事業			備 考
令和6年度	令和5年度	前年度対比	令和6年度	令和5年度	前年度対比	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
66,760	67,937	98.27	66,760	67,937	98.27	66,760	67,937	98.27	年度末現在
4	—	—	101	—	—	2,525	—	—	年度末現在
84	—	—	1,730	—	—	203	—	—	年度末現在
65	—	—	1,123	—	—	203	—	—	年度末現在
77.38	—	—	64.91	—	—	100.00	—	—	(水洗化人口/処理区域内人口) × 100
7,387	—	—	71,087	—	—	15,274	—	—	年間総量
7,387	—	—	71,087	—	—	15,274	—	—	年間総量
100.00	—	—	100.00	—	—	100.00	—	—	(有収水量/汚水処理水量) × 100
54	—	—	684	—	—	90	—	—	
54	—	—	684	—	—	—	—	—	
20	—	—	195	—	—	42	—	—	
3	—	—	17	—	—	—	—	—	年度末現在
37.04	—	—	28.51	—	—	—	—	—	(一日平均処理水量/一日処理能力) × 100
189.05	—	—	196.83	—	—	211.73	—	—	下水道使用料/有収水量
1,023.55	—	—	360.43	—	—	347.78	—	—	汚水処理費(維持管理費分+資本費分)/有収水量

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下水道事業収益	647,777,000	100.00	100.00	634,217,463	100.00	100.00	97.91	96.19
営業収益	134,809,000	20.81	17.34	135,763,140	21.41	17.64	100.71	97.88
下水道使用料	134,800,000	20.81	17.34	135,307,140	21.33	17.64	100.38	97.86
その他営業収益	9,000	0.00	0.00	456,000	0.07	0.01	5,066.67	200.00
営業外収益	512,958,000	79.19	82.65	498,454,323	78.59	82.36	97.17	95.85
他会計補助金	352,301,000	54.39	52.01	339,616,442	53.55	49.24	96.40	91.06
長期前受金戻入	160,657,000	24.80	30.64	158,835,471	25.04	33.12	98.87	103.98
雑収益	0	0.00	—	2,410	0.00	—	—	—
特別利益	10,000	0.00	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	10,000	0.00	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業費用	537,417,000	100.00	100.00	514,475,975	100.00	100.00	95.73	95.65
営業費用	494,885,000	92.09	95.90	480,861,877	93.47	96.14	97.17	95.88
管渠費	39,837,340	7.41	12.60	38,044,332	7.39	12.36	95.50	93.84
ポンプ場費	4,730,000	0.88	—	3,974,067	0.77	—	84.02	—
処理場費	141,886,240	26.40	28.30	134,188,966	26.08	27.13	94.58	91.69
浄化槽費	5,631,640	1.05	—	5,631,640	1.09	—	100.00	—
総係費	36,683,050	6.83	5.61	34,732,319	6.75	5.01	94.68	85.43
減価償却費	264,948,425	49.30	47.85	263,273,747	51.17	50.03	99.37	100.00
資産減耗費	1,168,305	0.22	1.55	1,016,806	0.20	1.62	87.03	100.00
営業外費用	34,297,000	6.38	3.76	29,049,408	5.65	3.86	84.70	98.16
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,797,000	4.99	3.15	26,521,508	5.16	3.29	98.97	99.97
消費税及び 地方消費税	7,500,000	1.40	0.62	2,527,900	0.49	0.57	33.71	88.95
特別損失	7,735,000	1.44	0.17	4,564,690	0.89	0.00	59.01	0.00
過年度損益修正損	100,000	0.02	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別損失	7,635,000	1.42	0.02	4,564,690	0.89	0.00	59.79	0.00
予備費	500,000	0.09	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	500,000	0.09	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	23,934,000	100.00	100.00	19,833,558	100.00	100.00	82.87	95.77
企業債	18,200,000	76.04	93.07	14,500,000	73.11	95.71	79.67	98.48
企業債	18,200,000	76.04	93.07	14,500,000	73.11	95.71	79.67	98.48
負担金	400,000	1.67	2.82	0	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担金	400,000	1.67	2.82	0	0.00	0.00	0.00	0.00
補助金	5,334,000	22.29	4.11	5,333,558	26.89	4.29	99.99	99.93
他会計補助金	5,334,000	22.29	4.11	5,333,558	26.89	4.29	99.99	99.93
資本的支出	239,537,000	100.00	100.00	235,097,967	100.00	100.00	98.15	98.17
建設改良費	18,600,000	7.76	40.89	14,663,000	6.24	40.09	78.83	96.25
有形固定資産 購入費	18,600,000	7.76	40.89	14,663,000	6.24	40.09	78.83	96.25
企業債償還金	220,437,000	92.03	58.81	220,434,967	93.76	59.91	100.00	100.00
企業債償還金	220,437,000	92.03	58.81	220,434,967	93.76	59.91	100.00	100.00
予備費	500,000	0.21	0.30	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	500,000	0.21	0.30	0	0.00	0.00	0.00	0.00

科 目	税込決算額(円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	19,833,558	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,333,000
② 資本的支出	235,097,967	減債積立金	1,725,799
③ 不足額①－②	△ 215,264,409	当年度分損益勘定留保資金	122,827,833
		当年度利益剰余金処分別	89,377,777

3 損益計算構成及び前年度比較

収 益

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	621,918,412	100.00	70,977,645	100.00	550,940,767	776.22
営業収益	123,421,589	19.85	11,571,225	16.30	111,850,364	966.63
下水道使用料	123,006,498	19.78	11,565,225	16.29	111,441,273	963.59
その他営業収益	415,091	0.07	6,000	0.01	409,091	6,818.18
営業外収益	498,496,823	80.15	59,406,420	83.70	439,090,403	739.13
他会計補助金	339,616,442	54.61	35,517,430	50.04	304,099,012	856.20
長期前受金戻入	158,835,471	25.54	23,888,990	33.66	134,946,481	564.89
雑 収 益	44,910	0.01	0	0.00	44,910	皆増
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	503,509,924	100.00	60,458,317	100.00	443,051,607	732.82
営業費用	463,942,641	92.14	55,940,182	92.53	408,002,459	729.35
管渠費	34,593,564	6.87	6,796,588	11.24	27,796,976	408.98
ポンプ場費	3,613,044	0.72	—	—	3,613,044	皆増
処理場費	122,023,342	24.23	14,916,895	24.67	107,106,447	718.02
浄化槽費	5,153,400	1.02	—	—	5,153,400	皆増
総係費	34,268,738	6.81	3,021,377	5.00	31,247,361	1,034.21
減価償却費	263,273,747	52.29	30,228,625	50.00	233,045,122	770.94
資産減耗費	1,016,806	0.20	976,697	1.62	40,109	4.11
営業外費用	35,002,593	6.95	4,518,135	7.47	30,484,458	674.71
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,521,508	5.27	1,987,443	3.29	24,534,065	1,234.45
雑支出	8,481,085	1.68	2,530,692	4.19	5,950,393	235.13
特別損失	4,564,690	0.91	0	0.00	4,564,690	皆増
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	4,564,690	0.91	0	0.00	4,564,690	皆増

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和6年度	6年度			5年度	令和6年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
下 水 道 事 業 費 用	24,839,697	4.93	4.15	989.41	5,708,880	1.13	0.69	1,364.00
営 業 費 用	23,368,305	4.64	4.15	930.80	5,408,289	1.07	0.69	1,292.18
管 渠 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
ポ ン プ 場 費	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
処 理 場 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
浄 化 槽 費	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
総 係 費	23,368,305	4.64	4.15	930.80	5,408,289	1.07	0.69	1,292.18
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								
雑 支 出								
特 別 損 失	1,471,392	0.29	0.00	皆増	300,591	0.06	0.00	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
そ の 他 特 別 損 失	1,471,392	0.29	0.00	皆増	300,591	0.06	0.00	皆増

(注) 直接人件費（給料・報酬・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・法定福利費引当金繰入額・退職手当事務組合負担金）

その他の経費				事業費用合計				
金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	
	令和6年度	6年度			5年度	令和6年度		6年度
	円	%	%	円	%	%	%	
	472,961,347	93.93	95.16	822.12	503,509,924	100.00	100.00	832.82
	435,166,047	86.43	87.68	820.90	463,942,641	92.14	92.53	829.35
	34,593,564	6.87	11.24	508.98	34,593,564	6.87	11.24	508.98
	3,613,044	0.72	—	皆増	3,613,044	0.72	—	皆増
	122,023,342	24.23	24.67	818.02	122,023,342	24.23	24.67	818.02
	5,153,400	1.02	—	皆増	5,153,400	1.02	—	皆増
	5,492,144	1.09	0.15	5,952.06	34,268,738	6.81	5.00	1,134.21
	263,273,747	52.29	50.00	870.94	263,273,747	52.29	50.00	870.94
	1,016,806	0.20	1.62	104.11	1,016,806	0.20	1.62	104.11
	35,002,593	6.95	7.47	774.71	35,002,593	6.95	7.47	774.71
	26,521,508	5.27	3.29	1,334.45	26,521,508	5.27	3.29	1,334.45
	8,481,085	1.68	4.19	335.13	8,481,085	1.68	4.19	335.13
	2,792,707	0.55	0.00	皆増	4,564,690	0.91	0.00	皆増
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	2,792,707	0.55	0.00	皆増	4,564,690	0.91	0.00	皆増

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円 6,752,957,351	% 99.10	円 867,485,426	% 99.47	% 778.45
有 形 固 定 資 産	6,747,238,951	99.02	867,485,426	99.47	777.79
土 地	512,675,938	7.52	23,664,030	2.71	2,166.48
建 物	849,890,299	12.47	173,501,406	19.89	489.85
構 築 物	4,814,070,126	70.65	598,394,933	68.61	804.50
機 械 及 び 装 置	570,365,490	8.37	71,925,057	8.25	793.00
車 両 運 搬 具	237,098	0.00	0	0.00	皆増
無 形 固 定 資 産	5,718,400	0.08	0	0.00	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	5,718,400	0.08	0	0.00	皆増
流 動 資 産	61,240,067	0.90	4,641,865	0.53	1,319.30
現 金 預 金	47,245,065	0.69	3,701,389	0.42	1,276.41
未 収 金	13,995,002	0.21	940,476	0.11	1,488.08
資 産 合 計	6,814,197,418	100.00	872,127,291	100.00	781.33

負債及び資本

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	1,013,640,428	14.88	96,976,040	11.12	1,045.25
	流 動 負 債	238,676,509	3.50	21,079,920	2.42	1,132.25
	企 業 債	196,229,148	2.88	18,163,854	2.08	1,080.33
	未 払 金	29,068,998	0.43	2,601,691	0.30	1,117.31
	引 当 金	2,249,566	0.03	299,752	0.03	750.48
	賞 与 引 当 金	1,879,090	0.03	260,507	0.03	721.32
	法定福利費引当金	370,476	0.01	39,245	0.00	944.01
	そ の 他 流 動 負 債	11,128,797	0.16	14,623	0.00	76,104.75
	繰 延 収 益	3,778,719,652	55.45	614,370,244	70.45	615.06
	長 期 前 受 金	3,778,719,652	55.45	614,370,244	70.45	615.06
	受 贈 財 産 評 価 額	331,927,195	4.87	344,460,810	39.50	96.36
	国 庫 補 助 金	156,530,119	2.30	142,239,960	16.31	110.05
	県 補 助 金	2,574,990,855	37.79	6,963,778	0.80	36,976.92
	受 益 者 負 担 金	331,896,162	4.87	16,321,589	1.87	2,033.48
工 事 負 担 金	2,589,534	0.04	0	0.00	皆増	
他 会 計 補 助 金	380,785,787	5.59	104,384,107	11.97	364.79	
負 債 合 計	5,031,036,589	73.83	732,426,204	83.98	686.90	
資 本	資 本 金	1,328,571,831	19.50	110,177,846	12.63	1,205.84
	剰 余 金	454,588,998	6.67	29,523,241	3.39	1,539.77
	資 本 剰 余 金	351,827,462	5.16	17,238,585	1.98	2,040.93
	受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030	0.03	1,949,030	0.22	100.00
	寄 附 金	2,162,028	0.03	0	0.00	皆増
	国 庫 (県) 補 助 金	297,298,310	4.36	10,857,500	1.24	2,738.18
	他 会 計 補 助 金	50,418,094	0.74	4,432,055	0.51	1,137.58
	利 益 剰 余 金	102,761,536	1.51	12,284,656	1.41	836.50
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	102,761,536	1.51	12,284,656	1.41	836.50
資 本 合 計	1,783,160,829	26.17	139,701,087	16.02	1,276.41	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,814,197,418	100.00	872,127,291	100.00	781.33	

6 報告セグメントごとの営業収益等

	特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
営業収益	12,222,930	11,571,225	105.63	91,772,183	—	皆増
営業費用	61,379,731	55,940,182	109.72	312,298,663	—	皆増
営業損益	△49,156,801	△44,368,957	110.79	△220,526,480	—	皆増
経常損益	8,522,207	10,519,328	81.01	90,746,163	—	皆増
セグメント資産	853,530,760	872,127,291	97.87	4,767,365,723	—	皆増
セグメント負債	704,648,537	732,426,204	96.21	3,237,100,209	—	皆増
その他の項目						
他会計補助金	37,188,567	35,517,430	104.71	221,101,071	—	皆増
長期前受金戻入	23,198,819	23,888,990	97.11	109,925,656	—	皆増
減価償却費	31,279,867	30,228,625	103.48	181,381,108	—	皆増
特別利益	0	0	—	0	—	—
特別損失	328,376	0	皆増	2,780,693	—	皆増
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,710,000	11,900,000	47.98	7,620,000	—	皆増

	漁業集落排水事業			戸別排水処理事業		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
営業収益	13,992,000	—	皆増	3,234,000	—	皆増
営業費用	61,866,737	—	皆増	7,302,287	—	皆増
営業損益	△47,874,737	—	皆増	△4,068,287	—	皆増
経常損益	17,161,717	—	皆増	△202,878	—	皆増
セグメント資産	873,651,281	—	皆増	32,099,125	—	皆増
セグメント負債	872,399,784	—	皆増	34,873,257	—	皆増
その他の項目						
他会計補助金	55,150,000	—	皆増	3,210,000	—	皆増
長期前受金戻入	19,847,057	—	皆増	1,056,947	—	皆増
減価償却費	37,115,580	—	皆増	2,062,065	—	皆増
特別利益	0	—	—	0	—	—
特別損失	1,409,421	—	皆増	32,300	—	皆増
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	—	—	0	—	—

(単位：円、%)

小規模集合排水処理事業			林業集落排水事業		
令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
804,000	—	皆増	1,396,476	—	皆増
7,226,383	—	皆増	13,868,840	—	皆増
△6,422,383	—	皆増	△12,472,364	—	皆増
6,668,779	—	皆増	77,190	—	皆増
146,032,841	—	皆増	141,517,688	—	皆増
68,803,654	—	皆増	113,211,148	—	皆増
13,893,870	—	皆増	9,072,934	—	皆増
748,013	—	皆増	4,058,979	—	皆増
5,009,206	—	皆増	6,425,921	—	皆増
0	—	—	0	—	—
0	—	—	13,900	—	皆増
0	—	—	0	—	—

合 計		
令和6年度	令和5年度	増減率
123,421,589	11,571,225	1,066.63
463,942,641	55,940,182	829.35
△340,521,052	△44,368,957	767.48
122,973,178	10,519,328	1,169.02
6,814,197,418	872,127,291	781.33
5,031,036,589	732,426,204	686.90
339,616,442	35,517,430	956.20
158,835,471	23,888,990	664.89
263,273,747	30,228,625	870.94
0	0	—
4,564,690	0	皆増
13,330,000	11,900,000	112.02

7 経営分析表

(1) 収益収支状況

	項 目	算出方法
総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}(\ast 1)}{\text{経常費用}(\ast 2)} \times 100$

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(2) 貸借対照表及び財務分析

	項 目	算出方法
流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\ast 1)}{\text{総資本}(\ast 2)} \times 100$
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\ast 2)} \times 100$
自己資本回転率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}(\ast 1)}$
固定資産回転率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}}$
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産}}$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

(注) 令和5年度以前は、特定環境保全公共下水道事業会計の数値。

令和6年度算出式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
621,918,412 / 503,509,924 ×100	123.52%	117.40%	119.66%	117.43%
123,421,589 / 463,942,641 ×100	26.60%	20.68%	18.44%	16.76%
621,918,412 / 498,945,234 ×100	124.65%	117.40%	119.66%	117.43%

令和6年度算出式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
61,240,067 / 238,676,509 ×100	25.66%	22.02%	21.75%	27.41%
5,561,880,481 / 6,814,197,418 ×100	81.62%	86.46%	85.97%	84.15%
6,752,957,351 / 6,575,520,909 ×100	102.70%	101.93%	102.05%	101.98%
6,752,957,351 / 5,561,880,481 ×100	121.42%	115.04%	115.68%	117.97%
26,520,029 / 1,209,869,576 ×100	2.19%	1.73%	1.95%	1.95%
6,752,957,351 / 6,814,197,418 ×100	99.10%	99.47%	99.44%	99.27%
1,013,640,428 / 6,814,197,418 ×100	14.88%	11.12%	11.48%	13.19%
123,421,589 / 5,561,880,481	0.02回	0.02回	0.01回	0.01回
123,421,589 / 6,752,953,351	0.02回	0.01回	0.01回	0.01回
123,421,589 / 61,240,067	2.02回	2.41回	1.76回	1.49回